

国土交通省

国土交通省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (平成30年8月29日、9月26日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	中小スパン橋梁の点検・補修補強用移動足場ロボットの開発と維持管理プラットフォームの構築	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
2	氷結晶の品質を制御する多糖を活用したコンクリート構造物の新たな凍害抑制法の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
3	重金属含有建設汚泥のリサイクルに向けた高分子汚泥処理剤の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
4	協調作業する掘削ロボットを用いた i-Construction システムの開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
5	新工法・新材料を活用した地下水排除工を用いた効果的な液状化・地すべり対策に関する技術開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
6	機械化技術の採用による点呼の精度向上の研究	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
7	人工知能をコア技術とする内航船の操船支援システム開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
8	スマートセンサ型枠システムによるスラブコンクリートの品質管理高度化技術の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約13百万円)
9	避難・水防に即応可能な情報伝達のための決壊覚知・氾濫実況予測に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約30百万円)
10	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約39百万円)

11	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約43百万円)</p>
12	コンテナ船の定時性向上に資するターミナル混雑度指標の開発	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約25百万円)</p>
13	沿岸域における環境保全技術の効果的活用のための評価手法の開発	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約45百万円)</p>
14	南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻活動把握手法の研究開発	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約112百万円)</p>
15	崩壊土砂活用のための新しい施工管理指標の提案	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約60百万円)</p>
16	重要構造物の復旧性に関する性能目標設定法と性能照査法の開発	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約105百万円)</p>
17	鉄道橋りょうの早期復旧型支承構造の開発	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約120百万円)</p>
18	索道用ロープテスターの開発(動索・固定索測定共用タイプ)	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約30百万円)</p>

表2 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成31年度予算概算要求に向けた評価> (平成30年8月29日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業 (直轄事業等) (3件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。(3件) <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件)
2	官庁営繕事業 (3件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。(3件) <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件)
3	船舶建造事業 (3件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。(3件) <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(1件)
4	海上保安官署施設整備事業 (4件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。(4件) <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件)

表3 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成30年度補正予算に係る評価> (平成31年2月7日、2月8日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業 (3件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件、うち2件公表済分)
2	都市・幹線鉄道整備事業 (31件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(31件)

表4 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成31年度予算に向けた評価(直轄事業等)> (平成31年3月28日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業）（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
2	砂防事業等（直轄事業）（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
3	道路・街路事業（直轄事業等）（20件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（20件）
4	港湾整備事業（直轄事業）（5件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（5件）

表5 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成31年度予算に向けた評価(補助事業等)>（平成31年3月29日公表）

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（補助事業）（144件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（144件）
2	ダム事業（補助事業）（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
3	砂防事業（補助事業）（704件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（704件）
4	海岸事業（補助事業）（4件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（4件）
5	道路・街路事業（補助事業等）（27件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（27件）
6	市街地整備事業（補助事業等）（5件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（5件）
7	港湾整備事業（補助事業）（2件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
8	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業）（92件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（92件）
9	住宅市街地総合整備事業（補助事業）（2件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
10	下水道事業（補助事業）（16件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（16件）
11	小笠原諸島振興開発事業（2件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）

表6 規制を対象として評価を実施した政策（平成30年5月17日、7月30日、8月13日、10月11日、11月20日、平成31年1月17日、2月14日、3月7日、3月14日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年7月11日、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令が公布された。
2	建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案（2件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年9月12日、建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令が公布された。
3	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案（2件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年10月19日、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布された。
4	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年11月30日、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布された。
5	駐車場法施行令の一部を改正する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年12月27日、駐車場法施行令の一部を改正する政令が公布された。
6	車両制限令の一部を改正する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月20日、車両制限令の一部を改正する政令が公布された。
7	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案（7件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年2月15日、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案が国会に提出された。
8	航空法及び運輸安全委員会設置法の一部を改正する法律案(7件)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月8日、航空法及び運輸安全委員会設置法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
9	道路運送車両法の一部を改正する法律案（4件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月8日、道路運送車両法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
10	船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律案（4件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月8日、船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
11	海洋汚染等及び海洋災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案（2件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月8日、海洋汚染等及び海洋災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案の意見公募手続を開始した。

12	建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（5件）	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年3月15日、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案が国会に提出された。</p>
----	---	--

表7 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充」を要望した。</p>
2	中小企業等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長」を要望した。</p>
3	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。</p>
4	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。</p>
5	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。</p>
6	独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る非課税措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る非課税措置の延長」を要望した。</p>
7	振興山村における工業用機械等の割増償却	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「振興山村における工業用機械等の割増償却」を要望した。</p>
8	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「過疎地域における事業用設備等に係る特別償却」を要望した。</p>
9	所有者不明土地に係る土地収用法の特例の創設に伴う所要の措置	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「所有者不明土地に係る土地収用法の特例の創設に伴う所要の措置」を要望した。</p>
10	地域福利増進事業に係る特例措置の創設	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「地域福利増進事業に係る特例措置の創設」を要望した。</p>

11	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業等の貸倒引当金の特例の延長」を要望した。</p>
12	投資信託の二重課税調整に係る所要の措置	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「投資信託の二重課税調整に係る所要の措置」を要望した。</p>
13	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長」を要望した。</p>
14	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
15	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
16	雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長」を要望した。</p>
17	東京湾横断道路株式会社に係る外形標準課税（資本割）の課税標準の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「東京湾横断道路株式会社に係る外形標準課税（資本割）の課税標準の特例措置の延長」を要望した。</p>
18	一体化法に規定する特定鉄道事業者の資本割に係る課税標準の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「一体化法に規定する特定鉄道事業者の資本割に係る課税標準の特例措置の延長」を要望した。</p>
19	JR北海道及びJR四国の資本割に係る課税標準の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「JR北海道及びJR四国の資本割に係る課税標準の特例措置の延長」を要望した。</p>
20	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長」を要望した。</p>
21	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長」を要望した。</p>
22	船舶に係る特別償却制度の延長等	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「船舶に係</p>

		る特別償却制度の延長等」を要望した。
23	新関西国際空港株式会社、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社に係る資本割の課税標準の特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「新関西国際空港株式会社、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社に係る資本割の課税標準の特例措置の延長」を要望した。
24	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長」を要望した。

表8 一般分野を対象として評価を実施した政策(政策アセスメントを実施した政策<平成31年度予算概算要求時>)
(平成30年8月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標2】 洋上風力発電の促進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 450百万円)
2	【政策目標4】 地域気象観測システム(アメダス)の更新強化	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 344百万円)
3	【政策目標5】 自動運転バス車両の開発促進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 200百万円)
4	【政策目標6】 港湾の完全電子化の推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 368百万円)
5	【政策目標8】 新モビリティ・サービス推進事業の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,500百万円) <機構要求> 評価結果を踏まえ、モビリティサービス推進課の設置を含む機構要求を行った。
6	【政策目標9】 山村境界基本調査(山村部リモートセンシングデータ整備事業)の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 160百万円)

表9 一般分野を対象として評価を実施した政策(政策アセスメントを実施した政策<平成30年度2次補正予算時>)
(平成31年1月17日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	------------------

1	【政策目標5】 鉄道施設の豪雨対策事業の創設	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成30年度2次補正予算に反映した。 (補正予算額 2,810百万円の内数)
2	【政策目標9】 国土強靱化・復旧復興を支える建設業の 担い手確保	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成30年度2次補正予算に反映した。 (補正予算額 290百万円)

表10 一般分野を対象として評価を実施した政策(政策アセスメントを実施した政策<平成30年度政策アセスメント評価書の追加>)(平成31年2月1日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標6】 円滑な出入国の環境整備	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 7,063百万円)
2	【政策目標6】 円滑な通関等の環境整備	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 3,011百万円)
3	【政策目標6】 FAST TRAVEL の推進	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 3,500百万円)
4	【政策目標6】 公共交通利用環境の革新等	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 5,500百万円)
5	【政策目標6】 ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 3,050百万円)
6	【政策目標6】 旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 251百万円)
7	【政策目標6】 ICTの活用等による先進的プロモーションの実施	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 5,149百万円)
8	【政策目標6】 インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 1,300百万円)
9	【政策目標6】 最先端観光コンテンツ インキュベーター事業	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 1,300百万円)

10	【政策目標6】 地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 2,296百万円)
11	【政策目標6】 地域観光資源の多言語解説整備支援事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 1,000百万円)
12	【政策目標6】 文化資源(文化財等)を活用したインバウンドのための環境整備	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 10,000百万円)
13	【政策目標6】 国立公園のインバウンドに向けた環境整備	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 5,080百万円)

(事後評価)

表11 政策レビューを実施した政策(平成31年3月27日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	景観及び歴史まちづくり	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、計画策定及び計画実現に係る人的・予算的支援を実施し、策定団体の拡大を推進する。
2	下水道施策	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、国土強靱化や持続性確保に向けた施策の実施を推進する。
3	鉄道の防災・減災対策	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、地震・豪雨災害に対して予防・応急・復旧の各段階での効果的な取組みを推進する。
4	タクシーサービスの改善による利用者利便の向上	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、都市部での配車アプリの普及や地方部での移動手段の確保に向けた取組みを推進する。
5	台風・豪雨等に関する防災気象情報の充実	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、プッシュ型通知サービスや市町村、住民への支援を強化し、防災力向上に向けた取組み

				を推進する。
--	--	--	--	--------

表12 規制を対象として評価を実施した政策（平成31年3月27日、3月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	港湾法施行令の一部を改正する政令（平成25年政令第323号）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
2	港湾法の一部を改正する法律（平成25年法律第218号）（2件）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
3	水防法及び河川法の一部を改正する法律（平成25年法律第35号）（4件）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
4	水防法及び河川法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成25年政令第333号）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
5	道路法等の一部を改正する法律（平成25年法律第30号）（2件）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
6	道路法施行令及び道路整備特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第294号）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
7	海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法（平成25年法律第75号）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

表13 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
2	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
3	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
4	収用交換等の場合の所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
5	特定住宅造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
6	特定住宅造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
7	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例 (換地処分により清算金を取得する場合)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
8	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例 (やむを得ない事情及び過小床不交付により地区外転出する場合)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
9	収用等に伴い代替資産を取得した場	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継

	合の課税の特例 (都市計画法56条 1項の規定により 買い取られる場 合)			続することとされた。
10	収用等に伴い代替 資産を取得した場 合の課税の特例 (土地区画整理事 業で減価補償金を 交付すべきことと なる場合)	継続が妥当	引 き 続 き 推 進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継 続することとされた。
11	収用等に伴い代替 資産を取得した場 合の課税の特例 (都市再開発法の 規定による権利変 換により権利が消 滅し、補償金を取 得する場合)	継続が妥当	引 き 続 き 推 進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継 続することとされた。
12	収用等に伴い代替 資産を取得した場 合の課税の特例 (土地区画整理法 第78条第1項によ る補償金、都市再 開発法第97条第1 項による補償金、 又は大深度地下の 公共的使用に關す る特別措置法第32 条第1項による補 償金の場合)	継続が妥当	引 き 続 き 推 進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継 続することとされた。
13	収用交換等の場合 の譲渡所得等の特 別控除(換地処分 により清算金を取 得する場合)	継続が妥当	引 き 続 き 推 進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継 続することとされた。
14	収用交換等の場合 の譲渡所得等の特 別控除(やむを得 ない事情及び過小	継続が妥当	引 き 続 き 推 進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継 続することとされた。

	床不交付により地区外転出する場合の代替資産取得特例)			
15	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（都市計画法56条1項の規定により買い取られる場合)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
16	収用交換等の場合の譲渡所得の特別控除（土地区画整理事業で減価補償金を交付すべきこととなる場合)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
17	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（都市再開発法の規定による権利変換により権利が消滅し、補償金を取得する場合)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
18	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（土地区画整理法第78条第1項による補償金、都市再開発法第97条第1項による補償金、又は大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第32条第1項による補償金の場合)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
19	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。

20	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
21	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
22	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
23	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
24	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
25	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
26	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（地域地区等の定められた区域等の譲渡）	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
27	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（換地困難な場合の土地等の譲	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。

	渡)			
28	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
29	老朽化マンションの建替え等（認定建替事業・認定建物敷地売却事業）の転出者等の譲渡所得に係る特例措置	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
30	老朽化マンションの建替え等（認定建替事業・認定建物敷地売却事業）の施行者である組合の事業施行に係る特例措置	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
31	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例 ① やむを得ない事情により防災街区整備事業の権利変換を希望しない場合等の補償金についての課税の特例 ② 防災街区整備事業の権利変換において新たな権利に変換されない権利に係る補償金についての課税の特例 ③ 集団規定に適合しない既存不適格建築物に対する是正措置に係る補償金についての課	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。

	税の特例			
32	換地処分等に伴い 資産を取得した場合の課税の特例 ・防災街区整備事業における権利変換に伴い取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
33	換地処分等に伴い 資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
34	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
35	収用等に伴い代替 資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
36	関西国際空港及び 大阪国際空港に係る 公共施設等運営権 対価の益金認識 についての特例 措置	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
37	中部国際空港整備 準備金	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
38	収用等に伴い代替 資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
39	収用交換等の場合 の譲渡所得等の特別 控除	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
40	特定土地区画整理 事業等のために土地 等を譲渡した場合の 譲渡所得の特別 控除	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
41	特定住宅地造成事業 等のために土地等 を譲渡した場合	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。

	の譲渡所得の特別控除			
42	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。

表14 研究開発を対象として評価を実施した政策(中間評価)(平成31年3月26日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	継続が妥当	引き続き推進	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

表15 再評価を実施した個別公共事業<平成31年度予算概算要求に向けた再評価>(平成30年8月29日、12月14日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業(直轄事業等)(6件)	事業の継続が妥当(6件)	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。

表16 再評価を実施した個別公共事業<平成31年度予算に向けた再評価(直轄事業等)>(平成31年2月1日、3月28日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(直轄事業)(33件)	事業の継続が妥当(33件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
2	ダム事業(直轄事業等)(6件)	事業の継続が妥当(6件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。(内6件公表済み)
3	砂防事業等(直轄事業)(3件)	事業の継続が妥当(3件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。

4	海岸事業（直轄事業）（5件）	事業の継続が妥当（5件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
5	道路・街路事業（直轄事業等）（73件）	事業の継続が妥当（73件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
6	港湾整備事業（直轄事業）（23件）	事業の継続が妥当（23件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
7	都市公園等事業（直轄事業等）（1件）	事業の継続が妥当（1件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。

表17 再評価を実施した個別公共事業<平成31年度予算に向けた再評価(補助事業等)>（平成31年3月29日公表）

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（補助事業）（2件）	事業の継続が妥当（2件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
2	ダム事業（補助事業）（6件）	事業の継続が妥当（6件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
3	道路・街路事業（補助事業等）（116件）	事業の継続が妥当（116件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
4	市街地整備事業（補助事業等）（12件）	事業の継続が妥当（12件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
5	港湾整備事業（補助事業）（5件）	事業の継続が妥当（5件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
6	整備新幹線整備事業（補助事業）（2件）	事業の継続が妥当（2件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
7	住宅市街地総合整備事業（補助事業等）（14件）	事業の継続が妥当（14件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
8	都市公園等事業（補助事業）（1件）	事業の継続が妥当（1件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。

表18 研究開発を対象として評価を実施した政策(完了後・終了時)(平成30年8月29日、9月26日、平成31年3月26日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	物流用ドローンポートシステムの研究開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
3	シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案	あまり目標を達成できなかった	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
4	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
6	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	各種センサ等を用いたコンクリート工事における品質管理の高度化・工期短縮化技術の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
8	既設宅地のスマート液状化対策工法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
9	i-Constructionを加速させる長距離無線LANシステムの開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	河川土工の施工管理のためのレーザスキャナ搭載UAVを用いた計測データの活用技術に関する研究開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
11	中小零細建設業を対象にする映像を活用したvalueCIMの開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

12	寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
13	昇降バー方式の低コストホームドアの技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
14	マルチドア対応ホームドアの安全性向上とトータルコスト低減に向けた技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
15	鉄道用走行安全支援装置の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	リアルタイム地震波形予測法を活用した高機能鉄道被害予測シミュレータ	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
17	山岳トンネル長寿命化のための経済的な補修・補強法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	鉄道橋の遠隔非接触評価手法の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
20	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
21	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
23	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
24	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
25	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

26	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
27	干渉SAR 時系列解析による国土の地盤変動の時間的推移の面的検出に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
28	精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

表19 完了後の事後評価を実施した個別公共事業（平成31年3月29日公表）

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業）（5件）	再事後評価、改善措置の必要なし（5件）	対応の必要なし
2	ダム事業（直轄事業等）（2件）	再事後評価、改善措置の必要なし（2件）	対応の必要なし
3	砂防事業等（直轄事業）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）	対応の必要なし
4	海岸事業（直轄事業）（2件）	再事後評価、改善措置の必要なし（2件）	対応の必要なし
5	道路・街路事業（直轄事業等）（37件）	再事後評価、改善措置の必要なし（37件）	対応の必要なし
6	道路・街路事業（補助事業等）（5件）	再事後評価、改善措置の必要なし（5件）	対応の必要なし
7	港湾整備事業（直轄事業）（8件）	再事後評価、改善措置の必要なし（8件）	対応の必要なし
8	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業）（5件）	再事後評価、改善措置の必要なし（5件）	対応の必要なし
9	都市公園等事業（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）	対応の必要なし
10	官庁営繕事業（2件）	再事後評価、改善措置の必要なし（2件）	対応の必要なし